

## A. 主な動き

### 1. 内政

#### ▼ティモシェンコ前首相等に関する動き

・16日、「バチキフシチナ」党は、同党会派所属の女性最高会議議員3名が8日に同前首相が開始した現政権への抗議運動に加わり、同前首相の要求が認められるまでハルキフの病院を離れない意向である旨発表。18日、内務省職員等によって同3名は同病院害に退去。

・18日、ハルキフ市キエフ地区裁判所は、同日予定していた「ウクライナ統一エネルギー・システム」社に関するティモシェンコ前首相の刑事事件の審理を2月12日に延期。

・18日、プシヨカ検事総長は、ティモシェンコ前首相をシチェルバナ元最高会議議員暗殺事件への関与の疑いにより追起訴する準備が整った旨を同前首相に通告したとし、同根拠となる刑法規定に基づけば同前首相は終身刑に処される可能性もある旨発言。同前首相及び弁護人に証拠書類等が開示された後に起訴状が提示され裁判過程が開始される見込み。

#### ▼野党の動き

・13日、スヴォボーダ党等の活動家がウクライナ・露外相会談等が行われたチェルニフツィ市内で抗議活動を実施、機動隊との間で衝突が発生。

・14日、トメンコ「バチキフシチナ」会派議員(前最高会議副議長)は、11日に行われた国銀総裁任命に関する議決過程の違反に関し、欧州人権裁判所に提訴する意向である旨発表。同日、クリチコ「ウダール」党党首(同会派代表)は、個人投票システムが早期に導入されない場合、リュバク最高会議議長の不信任決議案を提出する旨発言。

・14日、野党3会派代表は、他の議員の身分証を用いて議決に参加した議員に対する懲役8年等の刑事罰を規定する法案を登録。一方、地域党及び共産党は、同法案は野党のPRに過ぎない旨非難。

#### ▼大統領の動き

・16日、ヤヌコーヴィチ大統領は、大統領府機構改変に関する大統領令を発出、大統領府の職員を25名増員し、549名とする旨承認。リョーヴォチキン大統領府長官は、同改変の目的は社会政策プログラムの実現、国民との対話、人文・社会分野の機能強化の3点である旨発言。

・ヤヌコーヴィチ大統領は、17日、経済改革委員会の会合に、18日、地方行政府長候補との会合に出席、2012年の経済改革の達成状況が不十分であったのは閣僚会議の怠慢によるものである旨非難、アザロフ首相に閣僚会議の業務スタイルの見直しを行うよう指示(17日)。

### 2. 経済

#### ▼マクロ経済

・14日、国家統計局は、2012年1-11月期の貿易収支について、輸出額が630億800万ドル(対前年同期比1.9%増)、輸入額が768億6,000万ドル(同2.9%増)、貿易収支が138億ドルの赤字と発表。同期の対日貿易は、対日輸出額が3億1,236万ドル(同155%増)、対日輸入額が10億900万ドル(同12.5%増)。

・16日、世界銀行は、ウクライナのGDP成長率見通しについて、2013年は以前予測の3.8%から2.2%、2014年は4.0%から3.2%に下方修正した旨報告。また、同行国内通貨フリヴニャの対米ドルレート(フリヴニャ/米ドル)見通しについて、2013年は8.7、2014年及び2015年はそれぞれ8.6/米ドル、8.4(フリヴニャ/米ドル)と予測。

#### ▼財政・金融

・18日、アザロフ首相は、通貨価値下落は我々にとっては好ましくない状況であるが、本年この堅固な政策を断念し、通常の経済発展から生じる緩やかなインフレーションを許容する各種対策を講じるであろう旨発言。

#### ▼IMF

・14日、アルブーゾフ第一副首相は、ウクライナはIMFとの協力プログラムを再開し、約150億米ドルに相当する融資を受けることを期待している旨発言。

・18日、アリエールIMF駐ウクライナ事務所長は、ウクライナ政府の要請を受け、ジャルビス氏をヘッドとするIMFミッションが新たなスタンバイ合意の協議のため1月29日から2月12日にかけてウクライナ関係者と交渉を行うであろう旨発言。

・18日、アザロフ首相は、IMFとの妥協点を見出すため、高所得者の家庭用のガス価格を引き上げる用意がある、しかし、ウクライナ国民の大半は低所得者であり、彼らは利用サービスに対して満額払うことは出来ないだろう旨発言。

#### ▼農業

・15日、国家統計局は、2012年の穀物生産高が対前年比18.6%減の4,717万トンと発表。小麦が1,576万トン(対前年比29.4%減)、大麦が693万トン(同23.8%減)、トウモロコシが2,090万トン(同8.4%減)。

#### ▼ガス問題

・16日、国家統計局は、2012年のウクライナにおける天然ガス生産量は前年比1.1%減の193億立方メートルと公表。

・17日、露ガスプロムは、2012年のウクライナへの天然ガス輸出量が対前年比27%減の330億立方メートルであった

旨発表。

#### ▼その他

・15日、欧州復興開発銀行(EBRD)は、投資対象の35プロジェクトの枠組みで、ウクライナ経済に12億米ドルを投資した旨発表。これらの資金のうち、71%が民間企業に対してであり、残り29%が国家プロジェクトに対しての投資。昨年、ウクライナにおいて最も大きいプロジェクトは、ドニプロペトロフスク市への国家保証付の1億5,200万ユーロの融資であり、中央暖房供給システム、水道供給システム及び下水道処理システムの現代化に関する複合プロジェクトが開始。

・16日、アザーロフ首相は、中国国防相との会談において、ウクライナと中国の貿易売上額が2013年においては100億米ドルに成長するとともに、二国間の軍事協力拡大の見通しについても言及。

・17日、プロスクリャコフ環境・天然資源相は、チェルノブイリ立入禁止区域内における使用済核燃料保管施設の建設が本年内に完成する旨発言。

### 3. 外政

#### ▼ラヴロフ露外相の来訪

・13日、コジャーラ外相及びラヴロフ露外相は、チェルニフツィにおいて開催されたウクライナ露国家間委員会の国際協力に関する小委員会会合に出席し、両国関係発展のため政治対話の緊密化、地域間関係の強化、両国間貿易、経済及び投資協力の更なる進展が重要である旨強調。両外相は、国際場裡における両国間の地域の安全保障協力関係を強化することに関し協議し、会合後、2013年外交当局協力計画に署名。

#### ▼コジャーラ外相のオーストリア訪問

・16日、オーストリアを訪問したコジャーラ外相は、フィッ

シャー大統領と会談し、ウクライナの内政状況及び両国協力関係等に関し協議し、貿易・経済及び文化・人文分野における協力拡大の必要性を指摘。フィッシャー大統領は、ウクライナの欧州統合路線支持を表明。

・16日、コジャーラ外相は、訪問中のウィーンにおいてザニエルOSCE事務総長と会談。両者は、ウクライナのOSCE議長国としての任務を成功させるため緊密に協力することで合意。

・17日、コジャーラ外相は、ウィーンのOSCE事務局で開催されたOSCE常設理事会に出席し、2013年の議長国としてのウクライナの最優先課題として、長期化した紛争の解決、人身売買の撲滅及び報道の自由の確保を提示。同外相は、特に沿ドニエプル紛争解決に積極的に関与する意向を表明し、21、22日にOSCE議長としてモルドバを訪問する予定である旨発言し、その他の課題として信頼及び安全の強化、テロ、組織犯罪、兵器及び麻薬の不法取引との闘い等を列挙。また、同外相は、ウクライナはティモシェンコ前首相の刑事訴追に関する欧州人権裁判所の判決を遵守する旨発言。

#### ▼その他

・15日、ヤヌコーヴィチ大統領は、梁光烈・中国国防相と会談し、中国との戦略的パートナーシップの発展はウクライナの優先課題である旨発言。

### 4. 防衛

・14日、レベジェフ国防相は、来訪した梁光烈・中国国防相と会談し、両国間協力の優先課題に関し協議。梁国防相は、軍事技術及び教育分野におけるウクライナ軍との協力関係は順調に発展している旨発言。

(了)